

自主的環境保全活動の取り組み状況

(事業所名) 三菱重工業株式会社神戸造船所二見工場

1 環境保全活動に関する方針等

1-1 環境保全活動に関する方針

別紙1のとおり

(目標・計画等の公表の方法についても記載すること)

1-2 環境保全活動に関する組織体制

別紙2のとおり

2 環境保全活動の実施状況等

項 目	取組結果	今後の取組計画
	別紙3のとおり	

環境保全に関する基本方針

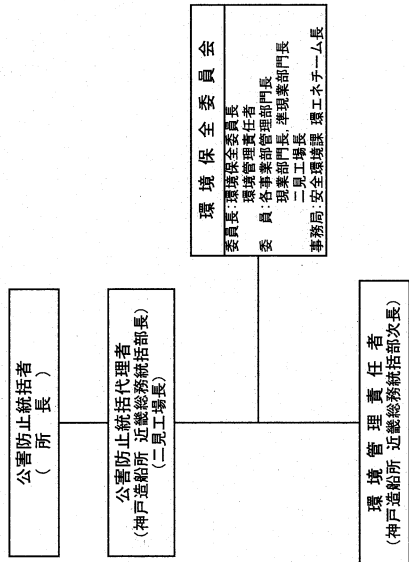
三菱重工業株式会社 環境基本方針**環境基本方針**

当社は、社是の第一条に「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」と明示し、研究開発、生産活動など事業活動を通じて、社会の発展に寄与することを第一義としている。

したがって、社業を遂行するにあたっては、企業が社会の一員であることを自覚し、事業活動の全ての領域で、環境への負荷の低減に努めるとともに、当社の総合技術力を結集して環境を保全する技術や製品を開発することにより、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

行動指針

1. 環境保全への取り組みを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、全社を挙げて環境の保全と向上に取り組む。
2. 環境保全組織体制、環境関連規程等を整備し、環境保全に関する役割と責任を明確にする。
3. 製品の研究開発、設計、原材料の調達、製造、輸送、使用、サービス、廃棄に至る事業活動の全ての領域で、汚染の防止、省資源、省エネルギー、廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル等環境への負荷の低減に努める。
4. 環境・エネルギー問題の解決に貢献する高度で信頼性が高く、オリジナリティあふれる技術や製品の開発、提供に努める。
5. 環境関連法規、条例等を遵守するとともに必要に応じて自主基準を定めて運用、評価するとともに、環境目的および、目標を設定して、環境保全活動の継続的な改善、向上に努める。
6. 海外の事業活動および製品輸出に際しては、現地の自然・社会環境に与える影響に十分配慮し、環境保全に努めるとともに、海外への環境保全技術協力にも積極的に取り組む。
7. 環境教育等を通じて全社員の環境意識の向上を図るとともに、環境に関する情報提供等広報活動や社会貢献活動を積極的に推進する。

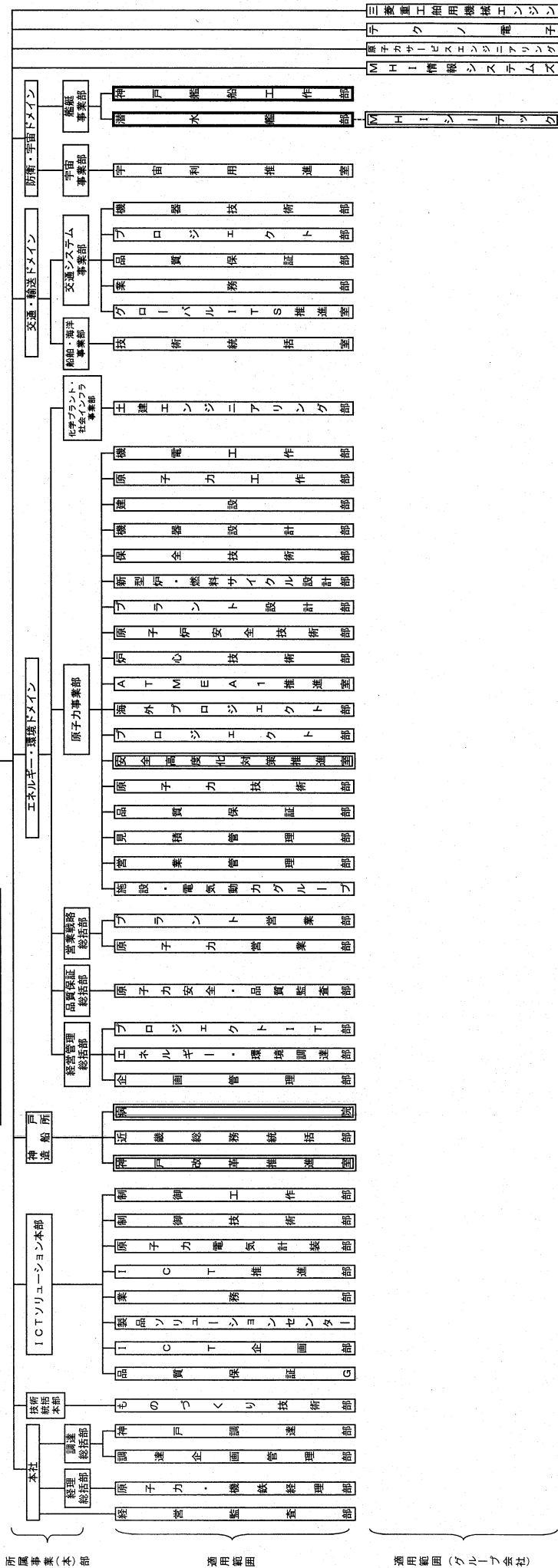


□ : 認証範囲外

□ : 一部に認証範囲外を含む部門

内部環境監査員

事務局
神戸造船所 安全環境課
(環境・エネルギー管理チーム)



平成25年度 所環境目的・目標一覧表（年度末フォロー結果）

目的	目標	年度末フォロー結果[活動内容(計画及び実績)の概要] ※「重点実施計画書」を引用する場合は、「計画書」を添付。
行動項目 (何を)	区分 年度目標 (どの程度)	
業務プロセスの 経営品質向上	① 業務の高度化、効率化及び経営品質向上に繋がる業務プロセス（手順）の見直しと運用 （各部門毎もしくは各製品毎で、見直しする当該プロセスを特定、実施。）	重点実施計画に業務の効率化や業務プロセスの最適化に関する項目を取り上げ推進し、業務の効率化を進めている。具体的なテーマとしては生産管理の強化や業務プロセスの見える化、情報共有に取組み成果を上げている。全体で96%の部門が計画通り達成。
	② 信頼性向上、品質トラブルの撲滅、クレーム費の低減に繋がる業務プロセス（手順）の見直しと運用 （各部門毎もしくは各製品毎で、見直しする当該プロセスを特定し、実施する）※上述①に含めても良い	不適合・クレーム低減活動やQCパトロールなど、製作時や購入品に関する仕損費削減を目標とした活動を推進しており成果を上げている。全体で93%が計画通り達成。
製品設計への 環境配慮	③ 製品環境側面が、設計インプット/レビュー情報として、確実に反映されるための仕組み作りと運用 （設計対象製品で、必ず環境配慮事項が反映されていること）	試験研究・新製品に対して「設計環境側面・環境影響評価シート」を作成し、環境配慮事項の明確化、設計レビュー時の確実な反映に取組み、回答のあったすべての部門が計画通り達成。
リスク マネジメントの 強化	④ 法的要求事項及びその他の要求事項の確実な特定と定期的な順守評価による確実なフォローの実施 （当該要求事項が具体的に全て網羅され、順守評価されていること）	各部門で順守すべき法令を明確化し、法令改正状況チェックや定期的な順守評価を実施することにより法令違反の無いことを確認している。またすべての部門でコンプライアンス教育実施しており、法令を順守する意識を高めている。目標達成率は98%
	⑤ 部門のリスクの特定とリスク低減施策の推進 （リスクを明確にして、そのリスク排除のための施策を策定し、実施する）	リスクの低減活動を重点実施計画に織り込み活動している。特に新分野工事について環境リスクの洗い出しとリスク排除を実施している。また情報セキュリティに関してすべての部門で教育を実施している。98%の部門が目標を達成。
省エネ、省資源 活動の推進	⑥ 各部課単位での省エネ活動の推進 「省エネ、省資源活動自己診断チェックシート」による実施とフォロー	「省エネ・省資源活動自己診断チェックシート」により目標を明確化し、日常管理として推進している。エアコンの適正使用や不要電灯の消灯などが従来よりも徹底されており、98%の部門が目標（前年度より評価点向上）を達成。
	⑦ 省エネ法改正を踏まえた輸送エネルギー消費 原単位1%減（H24年度比）の達成	輸送の集約化等、各部門で取り組んでいるが、大物海上輸送案件がなく、輸送費に占めるトラック輸送の割合が大きかったため、輸送エネルギー消費原単位は19.4%悪化した。
廃棄物発生抑制 の強化	⑧ ・一般廃棄物の排出原単位※13%削減 ・産業廃棄物の総発生量6,140 t 以下※2 ※1 社員一人当たりの一般廃棄物排出量 ※2 社目標の廃棄物発生量1992年度比40%削減を目標値とする（2012年度比5.9%減相当）	各部門とも有価物の分別強化や持ち込みごみの削減などに取り組んでおり、一般廃棄物は前年度比9%削減（在籍1人当たりの排出量も3.5%削減）した。産業廃棄物は前年度比45%削減しており、目標を達成している。